

2025年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年4月23日

上場会社名 FDK株式会社
コード番号 6955 URL <https://www.fdk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 長野 良
(氏名) 柳田 幸一
TEL 03-5715-7400
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績		(%表示は対前期増減率)							
		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期		63,171	0.8	1,394	145.3	1,261	75.1	536	344.6
2024年3月期		62,676	△0.2	568	△28.0	720	△15.5	120	△62.1

(注) 包括利益 2025年3月期 769百万円 (△67.3%) 2024年3月期 2,352百万円 (219.3%)

		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
		円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期		15.55	—	3.4	2.6	2.2
2024年3月期		3.50	—	0.8	1.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期		46,340	16,414	35.2	472.48
2024年3月期		51,556	15,645	30.1	450.45

(参考) 自己資本 2025年3月期 16,302百万円 2024年3月期 15,543百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

		営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
		百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期		3,773	△2,825	24	4,600
2024年3月期		1,620	△2,533	1,813	3,715

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年 3月期の連結業績予想 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期		60,000	△5.0	1,400	0.4	1,300	3.1	600	11.9
									17.39

※ 詳細は、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）			
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	34,536,302 株	2024年3月期 34,536,302 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	31,151 株	2024年3月期 30,665 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	34,505,331 株	2024年3月期 34,505,858 株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年3月期	51,331	0.2	△467	—	678	942.1	399	—	
2024年3月期	51,227	△1.8	△999	—	65	—	△618	—	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	11.57	—
2024年3月期	△17.93	—

2) 個別財政状態				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	38,766	6,031	15.6	174.81
2024年3月期	41,590	5,654	13.6	163.86

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,031百万円 2024年3月期 5,654百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、設備投資や生産の持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ・中東地域での地政学的不安定さが長期化するなか、物価や人件費の上昇、欧米での高い金利水準の継続、中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響、米国の政権交代による今後の政策動向など景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度が2年目となる中期事業計画「R2」に掲げた目標の達成に向けて、柱に掲げた「主力ビジネスの利益ある成長の加速」、「新規ビジネスの始動と開拓」に向けた取り組みを推し進めており、技術VEによるコスト削減、徹底的な経費削減など原材料価格・光熱費・物流費の高騰に対するレジリエンスの強化と新規ビジネスの獲得、深耕開拓に取り組みました。

電池事業ではニッケル水素電池で車載アクセサリ市場向けの量産出荷、電源バックアップ市場向けのサンプル出荷、音響機材の電源として使用するコンサートへの継続協賛、アルカリ乾電池で吉本新喜劇とのコラボレーションによる防災備蓄啓発のデザインを施した乾電池の発売、ミニ四駆ジャパンカップへの継続協賛、リチウム電池で累計出荷数15億個の達成など販売促進に努めました。電子事業では「Bluetooth® Low Energyモジュール」のサンプル出荷を開始しました。また、新規ビジネスではニッケル亜鉛電池でサンプル出荷拡大など実用化に向けた取り組みに努めました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、電池事業ではニッケル水素電池が国内外の市販・工業用途向け、海外の車載用途向けでの増加、前期に出資持分を取得したBAOTOU FDK CO., LTD. の売上高も加わったこと、設備関連ビジネスが増加したこと、さらに円安効果も加わったことにより、事業全体として増収となりました。電子事業ではスイッチング電源やトナーが減少したことにより、事業全体として減収となりました。この結果、売上高は前連結会計年度と比べ4億95百万円(0.8%)増の631億71百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業は原材料価格の変動や技術VEによるコストダウン、さらに円安効果が加わったことにより、増益となりました。電子事業は売上減により、減益となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度と比べ8億26百万円増加の13億94百万円となりました。経常利益は前連結会計年度と比べ5億41百万円増加の12億61百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べ4億15百万円増加の5億36百万円となりました。

(注) ミニ四駆は株式会社タミヤの登録商標です。

Bluetooth®ワードマークは、Bluetooth SIG, Inc. が所有する商標です。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

① 電池事業

電池事業はニッケル水素電池、設備関連ビジネスが増加したことにより、前連結会計年度を上回りました。

製品別につきましては、ニッケル水素電池は、国内外の市販・工業用途向け、海外の車載用途向けで増加したこと、BAOTOU FDK CO., LTD. の売上高や円安効果も加わったことにより、前連結会計年度を上回りました。リチウム電池は、海外のセキュリティ、スマートメータ用途向けが減少したことにより、前連結会計年度を下回りました。設備関連ビジネスは、自動車関連設備が増加したことにより、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前連結会計年度と比べ12億26百万円増加の489億56百万円となりました。

② 電子事業

電子事業はスイッチング電源やトナーが減少したことにより、前連結会計年度を下回りました。

製品別につきましては、スイッチング電源は、半導体装置用途向けが減少したことにより、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前連結会計年度と比べ7億31百万円減少の142億15百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度と比べ52億16百万円(△10.1%)減の463億40百万円となりました。流動資産は前連結会計年度と比べ48億59百万円(△13.3%)減の317億34百万円、固定資産は前連結会計年度と比べ3億56百万円(△2.4%)減の146億6百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、連結子会社で売掛金回収が進んだことや早期資金化の実施などにより受取手形及び売掛金や電子記録債権が減少したことに加え、仕掛品や原材料及び貯蔵品などの棚卸資産が減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、各種モジュールで一部機種生産終了に伴う固定資産処分などにより有形固定資産が減少したことによるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度と比べ59億85百万円(△16.7%)減の299億25百万円となりました。流動負債は前連結会計年度と比べ53億39百万円(△15.6%)減の288億79百万円、固定負債は前連結会計年度と比べ6億45百万円(△38.2%)減の10億46百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、下請代金の支払サイトの短縮などにより短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金や電子記録債務が減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、主にリース債務や借入金の増加により前連結会計年度と比べ1億52百万円増の147億8百万円となりました。

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度と比べ7億68百万円(4.9%)増の164億14百万円となりました。純資産増加の主な要因は、為替換算調整勘定が減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が5億35百万円、退職給付に係る調整累計額が5億15百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上、売上債権の減少などによる現金及び現金同等物の増加などにより、37億73百万円の資金増加(前連結会計年度は16億20百万円の資金増加)となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、リチウム電池の鳥取工場改修工事に伴う有形固定資産の取得による支出などにより28億25百万円の資金減少(前連結会計年度は25億33百万円の資金減少)となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出はありましたが、短期借入金の増加などにより、24百万円の資金増加(前連結会計年度は18億13百万円の資金増加)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における資金の期末残高は期首残高より8億84百万円増加し、46億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	22.6	26.6	28.0	30.1	35.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.5	63.8	64.1	50.7	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.6	5.7	4.4	9.0	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.1	21.9	26.5	13.6	21.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は優先株式および自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2019年10月25日公表のFDK戦略Framework「10年の計」で策定したVisionとあるべき姿の実現に向けた中期事業計画「R2」に、引き続き取り組んでまいります。

中期事業計画「R2」の最終年度となる2025年度は、「主力ビジネスの利益ある成長の加速」についてはニッケル水素電池、リチウム電池と電子事業で伸びる市場・付加価値の高い市場に注力し、「新規ビジネスの始動と開拓」についてはニッケル亜鉛電池で実用化に向けた取り組み、SMD対応小型全固体電池やパワーマネジメントソリューションでの要素開発を継続、「認め合い・高め合う文化の醸成」については能力を発揮できる仕組みの構築や経営の質向上のためのさまざまな施策に取り組んでまいります。

さらに、新たに当社の筆頭株主となったSILITECH TECHNOLOGY CORPORATIONと同社が属している企業グループの販売チャネル活用、グローバルリソース活用による調達・製造分野の効率改善、国際法務や税務の経験共有、新たな事業分野への展開により、当社の事業拡大を加速してまいります。

次期の経営成績の見通しは、売上高600億円、営業利益14億円、経常利益13億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を予想しております。為替レートにつきましては、1 USドル=142.50円、1 ユーロ=152.50円を想定しております。

次期は為替変動や電子事業の各種モジュールでの選択と集中による一部機種生産終了などで減収となりますが、電池事業で付加価値の高い機種での売上増により増益を見込んでおります。

なお、米国の相互関税による影響ならびに中国のレアアース輸出規制による影響等を精査中のため、上記数値に当該影響を織り込んでおりません。当該影響の詳細が判明し次第、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,715	4,600
受取手形及び売掛金	※ 1 16,149	13,534
契約資産	1,302	641
電子記録債権	1,719	404
商品及び製品	2,858	2,636
仕掛品	3,430	3,060
原材料及び貯蔵品	5,595	4,853
その他	※ 4 1,866	※ 4 2,015
貸倒引当金	△44	△12
流動資産合計	36,593	31,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,835	5,641
機械装置及び運搬具（純額）	4,721	4,802
工具、器具及び備品（純額）	1,012	858
土地	2,193	2,186
リース資産（純額）	72	142
建設仮勘定	323	257
有形固定資産合計	※ 3 14,158	※ 3 13,888
無形固定資産	374	329
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 2 234	※ 2 211
繰延税金資産	45	44
その他	150	132
投資その他の資産合計	429	387
固定資産合計	14,962	14,606
資産合計	51,556	46,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,876	7,810
電子記録債務	4,323	2,559
短期借入金	14,475	14,550
リース債務	40	45
未払金	1,610	1,189
未払法人税等	366	445
その他	※4 2,527	※4 2,279
流動負債合計	34,219	28,879
固定負債		
リース債務	40	113
繰延税金負債	412	381
退職給付に係る負債	715	48
長期未払金	156	151
その他	365	351
固定負債合計	1,691	1,046
負債合計	35,911	29,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,709	31,709
資本剰余金	26,225	26,225
利益剰余金	△44,993	△44,456
自己株式	△51	△51
株主資本合計	12,889	13,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	38
為替換算調整勘定	2,758	2,488
退職給付に係る調整累計額	△164	350
その他の包括利益累計額合計	2,653	2,877
非支配株主持分	102	111
純資産合計	15,645	16,414
負債純資産合計	51,556	46,340

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	62,676	63,171
売上原価	※1 52,749	※1 51,779
売上総利益	9,927	11,392
販売費及び一般管理費	※2、※3 9,358	※2、※3 9,997
営業利益	568	1,394
営業外収益		
受取利息	64	77
受取配当金	23	24
為替差益	110	23
固定資産売却益	4	12
受取賃貸料	32	10
作業くず売却益	15	15
その他	60	57
営業外収益合計	311	220
営業外費用		
支払利息	119	178
固定資産除却損	26	66
固定資産売却損	—	76
その他	14	33
営業外費用合計	160	354
経常利益	720	1,261
特別利益		
負ののれん発生益	※4 517	—
補助金収入	※5 128	—
特別利益合計	646	—
特別損失		
減損損失	※6 718	※6 345
特別損失合計	718	345
税金等調整前当期純利益	647	916
法人税、住民税及び事業税	369	391
過年度法人税等	140	—
法人税等調整額	16	△22
法人税等合計	526	368
当期純利益	121	547
非支配株主に帰属する当期純利益	0	10
親会社株主に帰属する当期純利益	120	536

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	121	547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△20
為替換算調整勘定	932	△272
退職給付に係る調整額	1,275	515
その他の包括利益合計	※ 1、※ 2 2,231	※ 1、※ 2 222
包括利益	2,352	769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,353	760
非支配株主に係る包括利益	△0	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,709	26,225	△45,114	△50	12,769
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			120		120
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	120	△0	120
当期末残高	31,709	26,225	△44,993	△51	12,889

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	34	1,825	△1,439	420	6	13,196
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						120
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動		△11		△11	96	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	944	1,275	2,244	△0	2,243
当期変動額合計	24	933	1,275	2,232	95	2,448
当期末残高	59	2,758	△164	2,653	102	15,645

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,709	26,225	△44,993	△51	12,889
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			536		536
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	536	△0	536
当期末残高	31,709	26,225	△44,456	△51	13,425

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	59	2,758	△164	2,653	102	15,645
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						536
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△270	515	223	9	232
当期変動額合計	△20	△270	515	223	9	768
当期末残高	38	2,488	350	2,877	111	16,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	647	916
減価償却費	2,405	2,305
減損損失	718	345
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△415	△414
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△31
受取利息及び受取配当金	△87	△101
支払利息	119	178
為替差損益 (△は益)	△1	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	64
固定資産除却損	26	66
負ののれん発生益	△517	—
補助金収入	△128	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,286	4,519
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△77	1,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31	△4,750
未払費用の増減額 (△は減少)	△267	208
その他	937	△435
小計	2,042	4,169
利息及び配当金の受取額	87	101
補助金の受取額	128	—
利息の支払額	△115	△181
法人税等の支払額	△523	△317
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,620	3,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,040	△2,840
有形固定資産の売却による収入	5	55
無形固定資産の取得による支出	△18	△31
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	※2 △475	—
その他	0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,533	△2,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,887	73
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△73	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,813	24
現金及び現金同等物に係る換算差額	243	△87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,144	884
現金及び現金同等物の期首残高	2,571	3,715
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,715	※1 4,600

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

①連結子会社

10社

株式会社FDKエンジニアリング、FDKパートナーズ株式会社、XIAMEN FDK CORPORATION、FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.、BAOTOU FDK CO.,LTD.、FDK AMERICA,INC.、FDK ELECTRONICS GMBH、FDK SINGAPORE PTE LTD、FDK HONG KONG LTD.、FDK (THAILAND) CO., LTD.

②非連結子会社

FDK KOREA LTD. 他1社(非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。)

2 持分法の適用に関する事項

一社

持分法を適用していない非連結子会社(FDK KOREA LTD. 他1社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は、XIAMEN FDK CORPORATION、FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD. およびBAOTOU FDK CO.,LTD. を除き連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。

なお、上記3社の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算にもとづく財務諸表を基礎として連結を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

……移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)棚卸資産

主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、製品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～16年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）であります。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤重要な収益及び費用の計上基準

(イ)商品および製品の販売

「電池事業」は乾電池とその応用製品・充電電池の製造販売をしております。「電子事業」はエレクトロニクス関連分野の素材・部品の製造販売をしております。商品および製品の販売については、顧客に商品および製品それぞれを引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しております。

なお、国内取引においては重要性等に関する代替的な取扱いにもとづき、出荷時点で収益を認識し、輸出取引は、インコタームズ等に定められた貿易条件にもとづきリスク負担が顧客に移転する時点で収益を認識しております。

(ロ)工事契約

電池事業における設備関連ビジネスの一部の取引については、長期の工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度にもとづき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合にもとづいて行なっております。

⑥重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

(ハ)ヘッジ方針

市場相場変動に伴なうリスクのヘッジを目的として、実需にもとづく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程にもとづく取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

⑧連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨グループ通算制度の適用

当社および国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はございません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却にともない生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はございません。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	178百万円	一百万円

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
株式	50百万円	50百万円

※3 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	40,312百万円	40,965百万円

※4 未払消費税等は、流動負債の「その他」に、未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※ 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上原価	261百万円	204百万円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
運送費・梱包費	757百万円	847百万円
従業員給料・諸手当	3,827百万円	4,032百万円
退職給付費用	264百万円	196百万円
販売奨励金・協賛金	165百万円	175百万円
研究開発費	703百万円	747百万円

※ 3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
	703百万円	747百万円

※ 4 負ののれん発生益

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

BAOTOU FDK CO., LTD. を持分取得により連結子会社化したことによるものであります。

※ 5 補助金収入

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

F D K株式会社における鳥取県産業成長応援補助金の交付によるものであります。

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
F D K株式会社	湖西工場 (静岡県湖西市) 鷺津工場 (静岡県湖西市)	電池事業製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別事業別を基礎としてグルーピングを行っております。

電池事業製造設備について、当社のアルカリ電池事業においては直近の業績推移および今後の投資計画を勘案し、また当社の全固体電池においては従来の製品仕様で汎用性が低く、多くのお客様に対する要求性能を満足出来ないため、当初見込んでいた収益性が今後も得られない可能性が高くなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額718百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物222百万円、機械装置及び運搬具395百万円、工具、器具及び備品64百万円、建設仮勘定33百万円、無形固定資産 1 百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
F D K株式会社	湖西工場 (静岡県湖西市) 鷺津工場 (静岡県湖西市)	電池事業製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別事業別を基礎としてグルーピングを行っております。

電池事業製造設備について、当社のアルカリ電池事業においては直近の業績推移および今後の投資計画を勘案し、また当社の全固体電池においては従来の製品仕様で汎用性が低く、多くのお客様に対する要求性能を満足出来ないため、当初見込んでいた収益性が今後も得られない可能性が高くなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額345百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物39百万円、機械装置及び運搬具150百万円、工具、器具及び備品52百万円、建設仮勘定99百万円、無形固定資産 2 百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、ゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	35	△29
組替調整額	—	—
計	35	△29
為替換算調整勘定		
当期発生額	932	△272
組替調整額	—	—
計	932	△272
退職給付に係る調整額		
当期発生額	854	253
組替調整額	420	261
計	1,275	515
税効果調整前合計	2,242	213
税効果額	△10	9
その他の包括利益合計	2,231	222

※2 その他の包括利益に係る税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	35	△29
税効果額	△10	9
税効果調整後	24	△20
為替換算調整勘定		
税効果調整前	932	△272
税効果額	—	—
税効果調整後	932	△272
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	1,275	515
税効果額	—	—
税効果調整後	1,275	515
その他の包括利益合計		
税効果調整前	2,242	213
税効果額	△10	9
税効果調整後	2,231	222

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,536,302	—	—	34,536,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,232	433	—	30,665

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	433株
-----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,536,302	—	—	34,536,302

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,665	486	—	31,151

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	486株
-----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	3,715百万円	4,600百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	一百万円	一百万円
現金及び現金同等物	3,715百万円	4,600百万円

※2 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

持分の取得によりBAOTOU FDK CO., LTD. を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに当該会社持分の取得価額と持分取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,975百万円
固定資産	427 "
流動負債	△674 "
固定負債	△11 "
為替換算調整勘定	11 "
非支配株主持分	△96 "
負ののれん発生益	△517 "
持分の取得価額	1,115 "
現金及び現金同等物	△640 "
差引: 取得のための支出	475 "

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴が概ね類似している製品別を基礎としたセグメント単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは蓄電に関するデバイスを活用した消費財の販売が主体である「電池事業」および固有の素材技術などを活用したセットメーカーへの納入が主体である「電子事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電池事業」は乾電池とその応用製品・充電電池の製造販売をしております。「電子事業」はエレクトロニクス関連分野の素材・部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	23,692	12,067	35,759	—	35,759
アジア	8,089	2,826	10,916	—	10,916
米州	5,451	—	5,451	—	5,451
欧州	10,432	53	10,485	—	10,485
その他	63	—	63	—	63
顧客との契約から生じる収益	47,729	14,947	62,676	—	62,676
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	47,729	14,947	62,676	—	62,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,729	14,947	62,676	—	62,676
セグメント利益	262	306	568	—	568
セグメント資産	40,898	9,064	49,962	1,594	51,556
その他の項目					
減価償却費	2,124	281	2,405	—	2,405
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,915	295	2,210	—	2,210

(注) 1 セグメント資産の調整額1,594百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社で余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	24,325	11,322	35,647	—	35,647
アジア	9,515	2,892	12,408	—	12,408
米州	4,430	—	4,430	—	4,430
欧州	10,608	—	10,608	—	10,608
その他	76	—	76	—	76
顧客との契約から生じる収益	48,956	14,215	63,171	—	63,171
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	48,956	14,215	63,171	—	63,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	48,956	14,215	63,171	—	63,171
セグメント利益	1,143	251	1,394	—	1,394
セグメント資産	37,403	6,796	44,199	2,140	46,340
その他の項目					
減価償却費	2,026	279	2,305	—	2,305
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,251	290	2,541	—	2,541

(注) 1 セグメント資産の調整額2,140百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社で余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本			米州	欧州	その他	合計
	うち中国	アジア				
35,759	6,482	10,916	5,451	10,485	63	62,676

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	その他	合計
11,967	2,116	63	10	14,158

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本			米州	欧州	その他	合計
	うち中国	アジア				
35,647	7,516	12,408	4,430	10,608	76	63,171

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	その他	合計
11,850	1,984	51	1	13,888

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	718	—	718	—	718

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	345	—	345	—	345

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

BAOTOU FDK CO., LTD. の94.4%の株式を取得したことにより連結子会社といたしました。当該事象により「電池事業」セグメントにおいて517百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1株当たり純資産額	450.45円	472.48円
1株当たり当期純利益金額	3.50円	15.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	120	536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	120	536
普通株式の期中平均株式数(株)	34,505,858	34,505,331

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,645	16,414
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	102	111
(うち非支配株主持分(百万円))	(102)	(111)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,543	16,302
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	34,505,637	34,505,151

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては未定でございます。決定次第公表いたします。